



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL http://www.nicho.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	134,386	9.2	4,615	26.6	4,100	26.8	2,245	37.7
26年3月期第3四半期	123,077	18.8	3,646	78.8	3,234	98.1	1,631	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,311百万円 (63.2%) 26年3月期第3四半期 1,416百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	312.24	—
26年3月期第3四半期	225.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	130,850	17,004	13.0
26年3月期	117,295	15,849	13.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,004百万円 26年3月期 15,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,576	14.0	6,660	40.4	6,080	45.2	3,202	68.4	440.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	8,012,000株	26年3月期	8,012,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,020,224株	26年3月期	746,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	7,191,062株	26年3月期3Q	7,240,707株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、T D n e tにて2月3日に開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月～12月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。当社グループでは、改定の方向性に沿って、ジェネリック医薬品使用促進、在宅医療の推進などに従来にも増して積極的に取り組みました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高134,386百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益4,615百万円(同26.6%増)、経常利益4,100百万円(同26.8%増)、四半期純利益2,245百万円(同37.7%増)と、前年同期比増収増益となりました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

## ①調剤薬局事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において22店舗を新規出店し、7店舗を閉局いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末時点での総店舗数は509店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。調剤報酬につきましては、改定の影響により一時的に減少したものの、ジェネリック医薬品使用促進による後発医薬品調剤体制加算の積上げなどにより、当第3四半期連結会計期間末時点で、前年同期を上回る水準まで回復しております。同事業の業績動向としては、売上高116,822百万円(前年同期比7.6%増)となりました。利益面においては、営業利益5,419百万円(同6.4%減)となりました。

## ②医薬品製造販売事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間におきましては、薬価改定により販売価格が低下したものの、大病院をはじめ各医療機関でのジェネリック医薬品の使用が進んだことに加え、当社グループ会社間における連携をさらに進めました結果、同事業の業績動向としては、売上高20,603百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益1,447百万円(同238.9%増)と増収増益となりました。6月には9品目、12月には11品目の新製品を発売する一方、グループ会社間における重複品目の整理を進めました結果、当第3四半期連結会計期間末時点での販売品目数は566品目となりました。

## ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、近年薬剤師の業務が増加するなど、引き続き薬剤師派遣に対する需要が増大基調にある状況のもと、登録者数の増強に向けた着実な取り組みを行うことにより、順調に事業が進展いたしました。この結果、同事業の業績動向としては、売上高4,684百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益895百万円(同48.5%増)と増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は130,850百万円となり、前連結会計年度末に対して13,555百万円、11.6%増加いたしました。流動資産は62,979百万円となり、前連結会計年度末に対して9,605百万円、18.0%の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加等であります。固定資産は67,871百万円となり、前連結会計年度末に対して3,950百万円、6.2%の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加等であります。

負債は113,846百万円となり前連結会計年度末に対して12,400百万円、12.2%の増加となりました。主な要因は、買掛金、長期借入金の増加等であります。

純資産は17,004百万円となり前連結会計年度末に対して1,155百万円、7.3%の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が441百万円減少し、利益剰余金が283百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、適用初年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「日本調剤従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間（平成22年2月3日～平成27年3月20日）にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度131百万円、当第3四半期連結累計期間54百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前第3四半期連結累計期間57,460株、当第3四半期連結累計期間21,050株であり、期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間76,289株、当第3四半期連結累計期間37,762株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,429	15,561
受取手形	1,015	709
売掛金	17,395	20,244
電子記録債権	254	865
商品及び製品	12,165	17,858
仕掛品	751	951
原材料及び貯蔵品	3,480	3,562
その他	2,889	3,235
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	53,373	62,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,990	18,272
土地	15,318	15,556
建設仮勘定	7,076	5,099
その他(純額)	5,738	7,760
有形固定資産合計	42,123	46,689
無形固定資産		
のれん	9,265	8,764
その他	1,838	1,735
無形固定資産合計	11,103	10,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,076
敷金及び保証金	6,934	7,029
その他	2,729	2,575
投資その他の資産合計	10,694	10,682
固定資産合計	63,921	67,871
資産合計	117,295	130,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,102	1,112
買掛金	26,861	35,019
電子記録債務	-	1,996
短期借入金	7,750	2,550
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,889	5,572
未払法人税等	1,507	456
賞与引当金	1,793	1,033
役員賞与引当金	74	-
売上割戻引当金	102	136
その他	4,584	5,828
流動負債合計	55,666	53,705
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	35,165	47,361
役員退職慰労引当金	907	864
退職給付に係る負債	915	631
その他	1,789	4,284
固定負債合計	45,779	60,141
負債合計	101,446	113,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	9,310	11,335
自己株式	△2,171	△3,107
株主資本合計	15,845	16,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	267
退職給付に係る調整累計額	△234	△197
その他の包括利益累計額合計	3	69
純資産合計	15,849	17,004
負債純資産合計	117,295	130,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	123,077	134,386
売上原価	103,941	111,065
売上総利益	19,135	23,320
販売費及び一般管理費	15,489	18,705
営業利益	3,646	4,615
営業外収益		
受取手数料	86	90
受取賃貸料	107	245
その他	186	172
営業外収益合計	380	508
営業外費用		
支払利息	531	611
支払手数料	50	23
その他	210	388
営業外費用合計	792	1,023
経常利益	3,234	4,100
特別利益		
固定資産売却益	17	5
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	19	5
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	112	47
特別損失合計	113	47
税金等調整前四半期純利益	3,139	4,058
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,291
法人税等調整額	291	521
法人税等合計	1,544	1,812
少数株主損益調整前四半期純利益	1,595	2,245
少数株主損失(△)	△35	-
四半期純利益	1,631	2,245



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,595	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	29
退職給付に係る調整額	-	36
その他の包括利益合計	△179	66
四半期包括利益	1,416	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	2,311
少数株主に係る四半期包括利益	△35	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,574	11,625	2,877	123,077	-	123,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,650	885	6,536	△6,536	-
計	108,575	17,275	3,763	129,613	△6,536	123,077
セグメント利益又は損失(△)	5,791	427	602	6,821	△3,174	3,646

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,174百万円にはセグメント間取引消去△19百万円及び全社費用△3,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(9店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては112百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局店舗の事業譲受によりのがれんが増加しております。当第3四半期連結累計期間の増加額は1,121百万円であります。また、「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月に長生堂製薬株式会社の株式を取得して子会社化しております。当該事象によるのがれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、489百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,817	13,678	3,890	134,386	-	134,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6,925	794	7,724	△7,724	-
計	116,822	20,603	4,684	142,110	△7,724	134,386
セグメント利益又は損失(△)	5,419	1,447	895	7,762	△3,147	4,615

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,147百万円にはセグメント間取引消去△39百万円及び全社費用△3,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(7店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当該事項はありません。